



2022年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

2021年11月9日

上場会社名 日新製糖株式会社
 コード番号 2117 URL <https://www.nissin-sugar.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 大久保 亮
 (氏名) 大場 健司
 配当支払開始予定日

TEL 03 - 3668 - 1293
 2021年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	22,715	8.3	1,291	18.9	1,375	15.3	929	100.8	929	100.8	964	127.3
2021年3月期第2四半期	20,975	13.2	1,086	40.5	1,193	40.1	462	67.0	462	67.0	424	59.9

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	42.07	
2021年3月期第2四半期	20.96	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	60,007	48,767	48,767	48,767	48,767	81.3
2021年3月期	61,316	48,543	48,543	48,543	48,543	79.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		33.00		33.00	66.00
2022年3月期		33.00			
2022年3月期(予想)				33.00	66.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

剰余金の配当(中間配当)および年間配当予想については、本日(2021年11月9日)公表しました「剰余金の配当(中間配当)に関するお知らせ」および添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 イ. 剰余金の配当(中間配当)および年間配当予想について」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	2.8	1,800	18.4	2,100	13.6	1,400	23.6	1,400	23.6	63.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	22,673,883 株	2021年3月期	22,673,883 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期2Q	578,113 株	2021年3月期	586,823 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	22,089,535 株	2021年3月期2Q	22,081,143 株
------------	--------------	------------	--------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、本日(2021年11月9日)当社ホームページに掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の変異株の拡大により、断続的に緊急事態宣言が発出されるなど、厳しい状況が続きました。当第2四半期末にかけて、全国的に新型コロナワクチンの接種が進展したことに伴って、経済活動が正常化していくことが期待されている一方、新型コロナウイルス再拡大により景気が下振れするリスクも依然として抱えており、先行きは不透明な状況となっています。

当第2四半期連結累計期間の業績は、新しい生活様式が定着しつつあり、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら社会・経済活動を行うことが可能になってきたことを受け、売上収益22,715百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益1,291百万円（同18.9%増）、税引前四半期利益1,375百万円（同15.3%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は929百万円（同100.8%増）となりました。なお、前年同期は健康産業事業において、税効果会計における回収可能性の見直しを実施したこと等により、税負担率が増加しています。

セグメントの概況は以下のとおりです。

[砂糖その他食品事業]

海外原糖市況につきましては、1ポンド当たり14.71セントで始まり、主要生産国であるブラジルの干ばつ・降霜による供給面での不透明感の強まりや、世界的な余剰資金が国際商品市場に流入したことにより、8月中旬には約4年半ぶりの高値となる20.37セントまで値を上げ、19.83セントで当第2四半期を終了しました。

海外原糖市況（ニューヨーク市場粗糖先物相場（当限））

	日付	セント/ポンド	円/kg	為替（円/ドル）
始 値	2021年4月1日	14.71	36.27	111.84
高 値	2021年8月17日	20.37	49.50	110.23
安 値	2021年4月1日	14.68	36.20	111.84
終 値	2021年9月30日	19.83	49.37	112.92

（注）1ポンドは約0.4536kgとして換算し、為替は当日の三菱UFJ銀行直物為替公表T T Sによっています。

一方、国内精糖市況（日本経済新聞掲載、東京）につきましては、上白糖1kg当たり192～193円で始まり、8月初旬に6円上昇し198～199円となり、そのまま当第2四半期を終了しました。

このような状況のもと、主力の砂糖につきましては、当社独自製品のきび砂糖や梅酒向け氷砂糖の出荷が好調に推移したこと等により、一部家庭用製品は増加しました。また、インバウンドの減少や出張・観光の自粛等により、土産菓子および外食関係の需要が戻らない状況は続いているものの、新しい生活様式の定着の流れを受け、巣ごもり需要による製菓・製パン販売等の回復により、業務用製品が増加しました。その結果、砂糖全体の出荷量は前年同期を上回りました。利益面においては、海外原糖相場が高騰したことによる原料調達コストの上昇等により、前年同期を下回りました。

ツキオカフィルム製菓株式会社の売上収益につきましては、食用純金箔事業において百貨店等の一部業種における需要が回復傾向であること等により売上収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、砂糖その他食品事業合計の売上収益は20,891百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益は1,247百万円（同8.4%減）となりました。

[健康産業事業]

健康産業事業におきましては、総合フィットネスクラブ7店舗、女性専用のホットヨガ&コラーゲンスタジオ5店舗およびコンパクトジム18店舗を関東地方において運営しています。当第2四半期は、引き続き感染防止策を徹底し、新しい生活様式に沿った効率的な事業運営を行った結果、新型コロナワクチンの接種が進展したこともあり、会員数は前年同期よりも増加しましたが、回復基調は鈍く、度重なる緊急事態宣言の延長やまん延防止等重点措置により一部店舗で休業や時短営業を実施した影響から、依然として厳しい状況が続いています。なお、前年同期に比べ、休業や時短営業等の対象店舗・期間が限定的になり、営業日数が増加したことによって売上収益は1,048百万円（前年同期比39.8%増）、セグメント損失は112百万円（前年同期はセグメント損失460百万円）となりました。

〔倉庫事業〕

倉庫事業におきましては、港湾運送において輸入建材の取扱量が増加したことにより売上収益は775百万円（前年同期比4.6%増）となりました。一方、輸入合板の在庫水準が低調に推移したこと等により、セグメント利益は155百万円（同15.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は24,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ786百万円減少しました。これは主に現金及び現金同等物が282百万円、営業債権及びその他の債権が377百万円、その他の金融資産が67百万円それぞれ減少したことによるものです。非流動資産は35,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ522百万円減少しました。これは主に有形固定資産が233百万円、使用権資産が306百万円それぞれ減少したことによるものです。

この結果、資産合計は60,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,308百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は7,118百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,038百万円減少しました。これは主に未払法人所得税等が231百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が1,157百万円、その他の流動負債が88百万円それぞれ減少したことによるものです。非流動負債は4,121百万円となり、前連結会計年度末に比べ493百万円減少しました。これは主にリース負債が417百万円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は11,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,532百万円減少しました。

(資本)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計は48,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ223百万円増加しました。これは主に親会社の所有者に帰属する四半期利益929百万円および配当金の支払による減少728百万円によるものです。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は81.3%（前連結会計年度末比2.1ポイント増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ア. 2022年3月期の連結業績予想について

第3四半期以降のわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、力強さに欠け、引き続き予断を許さない状況にあります。

砂糖その他食品事業につきましては、精製糖事業におきまして、観光や外食向けの製品を中心に回復速度は緩やかで、さらに足下では海外原糖市況、エネルギーコストが上昇しており、業界環境は厳しい状況が見込まれます。このような状況のもと、当社は生活必需品である砂糖を消費者の皆様にご安定供給し、社会的責任を果たすことを最優先として取り組んでまいります。

その他食品事業におきましては、子会社ツキオカフィルム製薬株式会社において、箔押事業では新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、食用純金箔事業、フィルム事業では影響は軽微であると想定しています。引き続き、新規商材の開発に努めてまいります。

健康産業事業におきましては、ワクチン接種により新型コロナウイルス感染症が収束に向かい、健康・運動志向の持ち直しにより会員数の回復が期待されますが、依然として厳しい状況が続いています。F I A（日本フィットネス産業協会）水準を上回る感染防止策を徹底するとともに、IT化によるコスト削減やお客様のニーズにあわせた店舗リニューアル等を進め、コロナ後の新常态を見据えた店舗運営体制を新たに構築し、早期の業績回復を目指してまいります。

倉庫事業におきましては、冷蔵倉庫・港湾運送ともに在庫水準の維持、稼働率の向上に努めてまいります。

以上の結果、2021年8月5日の「2022年3月期 第1四半期決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

イ. 剰余金の配当（中間配当）および年間配当予想について

当社は、「資本政策の基本的な方針」において、中長期的に親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）向上を図り、成長投資と株主還元の充実を両立させることとしています。利益配分につきましては、連結配当性向（DPR）60%、または親会社所有者帰属持分配当率（DOE）3%のいずれか大きい額を基準に配当を行い、このうち、第2四半期決算公表時における1株当たり年間配当予想額の50%（1円未満切上げ）を1株当たり中間配当額としています。

なお、年間配当予想額につきましては、前回予想と変わらず、1株当たり66円とします。

これにより、中間配当につきましては、1株当たり年間配当予想額66円の50%（1円未満切上げ）の33円を1株当たり中間配当額とします。

（当社は、毎年9月30日を基準日として、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めています。）

[1株当たり年間配当予想額の算定式]

連結配当性向（DPR）60%基準

期末基本的1株当たり予想連結当期利益63.36円の60%=39円（1円未満切上げ）

親会社所有者帰属持分配当率（DOE）3%基準

期末1株当たり予想親会社所有者帰属持分2,195.74円の3%=66円（1円未満切上げ）

親会社所有者帰属持分配当率（DOE）3%基準66円の方が大きいので、66円を1株当たり年間配当予想額とします。

中間配当の内容

	決 定 額	直近の配当予想 (2021年8月5日公表)	前期実績 (2021年3月期)
基 準 日	2021年9月30日	同左	2020年9月30日
1株当たり配当金	33円00銭	同左	33円00銭
配当金総額	729,160,410円	—	728,882,649円
効力発生日	2021年12月1日	—	2020年12月1日
配当原資	利益剰余金	—	利益剰余金

年間配当予想（2021年8月5日公表から変更はありません。）

基 準 日	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
2022年3月期	33円00銭 (実績)	33円00銭 (予想)	66円00銭 (予想)
2021年3月期	33円00銭 (実績)	33円00銭 (実績)	66円00銭 (実績)

※配当予想につきましては、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の配当は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,524	8,242
営業債権及びその他の債権	4,510	4,132
その他の金融資産	6,195	6,127
棚卸資産	6,062	6,043
その他の流動資産	260	220
流動資産合計	25,553	24,767
非流動資産		
有形固定資産	11,432	11,199
使用権資産	2,512	2,205
のれん	2,515	2,515
無形資産	323	342
持分法で会計処理されている投資	11,728	11,767
その他の金融資産	5,869	5,871
退職給付に係る資産	710	686
繰延税金資産	168	155
営業債権及びその他の債権	2	3
その他の非流動資産	498	490
非流動資産合計	35,763	35,240
資産合計	61,316	60,007

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,300	1,300
営業債務及びその他の債務	3,571	2,414
リース負債	967	943
その他の金融負債	31	32
未払法人所得税等	293	524
その他の流動負債	1,991	1,902
流動負債合計	8,156	7,118
非流動負債		
営業債務及びその他の債務	0	0
リース負債	2,880	2,462
その他の金融負債	113	110
退職給付に係る負債	307	255
引当金	413	414
繰延税金負債	863	841
その他の非流動負債	37	37
非流動負債合計	4,615	4,121
負債合計	12,772	11,239
資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	11,603	11,607
自己株式	△296	△292
その他の資本の構成要素	1,405	1,421
利益剰余金	28,830	29,031
親会社の所有者に帰属する持分合計	48,543	48,767
資本合計	48,543	48,767
負債及び資本合計	61,316	60,007

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	20,975	22,715
売上原価	16,781	18,387
売上総利益	4,193	4,328
販売費及び一般管理費	3,147	3,079
その他の収益	52	56
その他の費用	13	14
営業利益	1,086	1,291
金融収益	49	51
金融費用	38	30
持分法による投資利益	95	63
税引前四半期利益	1,193	1,375
法人所得税費用	730	446
四半期利益	462	929
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	462	929
非支配持分	—	—
四半期利益	462	929
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	20.96	42.07

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益	462	929
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△48	△6
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△0	△0
純損益に振り替えられることのない項目合計	△49	△6
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10	42
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	10	42
税引後その他の包括利益	△38	35
四半期包括利益	424	964
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	424	964
非支配持分	—	—
四半期包括利益	424	964

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年4月1日時点の残高	7,000	11,596	△300	5	356
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	10	△49
四半期包括利益合計	—	—	—	10	△49
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	△0	4	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	△12	—
所有者との取引額合計	—	△0	4	△12	—
2020年9月30日時点の残高	7,000	11,595	△296	3	307

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2020年4月1日時点の残高	—	361	29,382	48,039	48,039
四半期利益	—	—	462	462	462
その他の包括利益	—	△38	—	△38	△38
四半期包括利益合計	—	△38	462	424	424
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	△684	△684	△684
株式報酬取引	—	—	—	3	3
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	△12	—	△12	△12
所有者との取引額合計	—	△12	△684	△693	△693
2020年9月30日時点の残高	—	310	29,160	47,771	47,771

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2021年4月1日時点の残高	7,000	11,603	△296	3	1,401
四半期利益	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	42	△6
四半期包括利益合計	—	—	—	42	△6
自己株式の取得	—	—	△0	—	—
配当金	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	3	4	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	—	—	△19	—
所有者との取引額合計	—	3	4	△19	—
2021年9月30日時点の残高	7,000	11,607	△292	26	1,395

	親会社の所有者に帰属する持分				
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	合計
	確定給付制度の再測定	合計			
2021年4月1日時点の残高	—	1,405	28,830	48,543	48,543
四半期利益	—	—	929	929	929
その他の包括利益	—	35	—	35	35
四半期包括利益合計	—	35	929	964	964
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
配当金	—	—	△728	△728	△728
株式報酬取引	—	—	—	7	7
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—
非金融資産への振替	—	△19	—	△19	△19
所有者との取引額合計	—	△19	△728	△741	△741
2021年9月30日時点の残高	—	1,421	29,031	48,767	48,767

- (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。